

“東日本大震災からの復興のための実践活動及び研究” 成果報告書

1. 実践活動・研究の名称

地域見守り活動へのボランティアの関わりに関する実践活動及び研究

2. 実践活動・研究の成果

(1) グループ代表者

①氏名：渥美公秀

②所属・職名：大阪大学大学院人間科学研究科・教授

③構成メンバー（ 4 ）人

氏名：永田素彦

所属・職名：京都大学大学院人間・環境学研究科・准教授

氏名：石塚裕子

所属・職名：大阪大学未来戦略機構第五部門未来共生イノベーター博士課程プログラム・特任助教

氏名：北島実佳

所属・職名：大阪大学人間科学部・学部生(当時)

(2) 実践活動・研究の成果

【目的と背景】

被災地住民が安心して暮らせるコミュニティづくりを促すために、地元福祉機関とボランティアによる地域見守り勉強会、および、仮設住宅、復興住宅などにおける、住民同士とボランティアの交流活動を実施し、ボランティアが安心して暮らせるコミュニティづくりに果たす役割について検討した。

本実践活動・研究のフィールドとした岩手県野田村は、津波で市街地の約9割が流失し、約500世帯（約1700世帯中）が全壊・大規模半壊の被害を受けた。これらの世帯は、村外に引っ越した世帯もあるが、多くは仮設住宅やみなし仮設で暮らしていた（現在も継続中）。助成開始当時には、2つの復興住宅が完成し（計26世帯分）、また、自主再建に向けて、仮設住宅を出る人が増えつつあったが、大規模な高台移転は、平成28年4月を目途に進行していた。助成期間中には、仮設住宅から徐々に人がいなくなることになり、残された人の「取り残され感」のケアが必要となっていた。また、復興住宅、高台団地などにおいて新たなコミュニティづくりをどのように進めていくかも課題となっていた。

研究グループでは、2011年5月に結成されたボランティア・ネットワーク「チ

ーム北リアス」に参画し、現在に至るまで野田村での復興支援活動に従事してきた(渥美, 2014)。本実践活動・研究と密接に関わるものとしては、仮設住宅、みなし仮設への訪問活動、仮設住宅などでの交流活動、そして、本実践活動・研究の直接の現場となった地域見守り勉強会への参加であり、これらの活動を通して、仮設住宅の住民、行政や社会福祉協議会の職員とは、良好な信頼関係を築いてきていた。

【活動】

本実践活動・研究では、主として、次の2つの活動を行い、活動に関わった人々の声を記録して、考察を加えた。本節では、まず、活動について紹介する。

(1) 1か月に1回のペースで、地域見守り勉強会を開催した。これを通じて、仮設住宅やみなし仮設住宅、復興住宅、高台団地における課題をタイムリーに把握するとともに、見守りや交流の具体的活動を立案した。

(2) 高台団地に入居する予定の住民相互の交流会を開催した。

なお、活動は、地元の社会福祉協議会、仮設住宅の役員らと綿密な打ち合わせをし、被災者にネガティブな影響をもたらさないこと、時宜を得た活動であることを十分に確認しつつ実施した。

地域見守り勉強会

2012年5月から、野田村社会福祉協議会(社協)が中心となって、ほぼ毎月1回開催してきた「地域見守り勉強会」を継続して開催した。地域見守り勉強会は、社協職員、生活支援相談員、保健師、地域包括支援センター職員、民政児童委員、チーム北リアスボランティア、そして、筆者らが参加して、仮設住宅やみなし仮設住宅に見られる諸問題、復興住宅等への移住に際して取り組むべき課題、高台への大規模移転に伴う新たなコミュニティ形成に向けた取り組みなどを、それぞれの立場から情報を提示して検討する会である。平成27年度の助成期間中には6回開催した(表1)。

表1 平成27年度 地域見守り勉強会開催概要

	開催日	概要
第1回	2015/4/10	高台移転等の状況を確認し、引越しボランティアのニーズなどについて確認、協議。除草活動へのボランティアの活用を協議。仮設住宅解消時期の確認ならびに高台、復興公営住宅でのコミュニティ形成について協議。その結果、転居予定者の事前交流会や周辺住民の高台見学会などのアイデアが提案される。
第2回	2015/05/11	高台移転等の状況、城内高台団地(村内最大の高台)の着工状況を確認する。南三陸町における高台・復興公営住宅におけるコミュニティ形成事例を確認し、野田村での応用を意見交換。その結果、情報共有や転居前の交流などの取り組みが不足していることを確認し、城内高台の事前交流会を企画することになった。

第3回	2015/06/11	高台移転等の状況確認ならび草刈ボランティア実施の報告、確認。前回の意見交換の内容を確認、共有し、城内高台団地の事前交流会の企画（場所、内容、体制等）を検討する。その他、これまでの情報共有の取り組み（ニュースの発行状況）を確認、共有する。
臨時 会議	2015/06/27	第3回の協議結果を踏まえ、城内高台団地の事前交流会の位置づけ、実施体制などを最終確認する。
第4回	2015/7/09	高台移転等の状況を確認し、仮設住宅における草刈等のボランティア活動実施状況について確認。城内高台事前交流会について、前回の検討結果を実施計画書案にまとめ、実施内容、対象者、実施体制、スケジュールなど詳細について協議する。
第5回	2015/08/06	高台移転等の状況を確認後、「城内高台団地入居者交流会」の企画内容を確認後、準備物、会場のレイアウトなどを協議する。
第6回	2015/09/11	高台移転等の状況を確認後、「城内高台団地入居者交流会」の準備の最終確認、スケジュール、参加者の状況、当日の役割分担などを確認、共有する。会議終了後、本番の事前準備（資材の運び入れ、食材の下ごしらえ等）を行う。
実施 当日	2015/09/12	「城内高台入居者交流会」の実施。入居予定者25名、ボランティア約50名の参加。高台見学会が好評で参加者全員が参加する。終了後、実行委員で振り返り会を行う。

各回は約2時間で、議題整理と議事進行は社協が担っており、村内5カ所に作られた仮設住宅の居住軒数（移住軒数）が報告され、続いて、参加者からの話題提供や質問をもとに議論が行われた。議論の内容は、表1に整理した概要に示したように、平成28年度春に大規模な高台移転が開始されることを踏まえて、高台移転前に見守る側が知っておくべきこと、住民が必要とする情報や支援、そして、移転後の新しいコミュニティ形成に向けた取り組みが主たる話題であった。

高台入居者交流会

地域見守り勉強会での情報交換と議論を承けて、2015年9月12日に「城内高台入居者交流会」を開催した。主催者は、社協を中心とした実行委員会で、ほぼ地域見守り勉強会のメンバーと重なる。無論、入居予定者に関する個人情報を持しているのは社協であるから、社協が主催し、広報を行って独自に実施しても構わない。しかし、社協は、行政同様に特定の地区（ここでは、新しくできる高台のコミュニティ）だけを支援すると活動の平等性が損なわれるという懸念があった。一方、社協以外の支援団体は、社協と重なりつつも、入居予定者とも独自のネットワークを持っている場合があった。このことは、ボランティアも同様であり、仮に冗長ではあっても、多様なネットワークを活用し、入居予定者間で抵抗なく交流が進むことを目指すために、実行委員会形式をとることになった。

当日は、入居予定者25名、ボランティア約50名が参加し、野田村役場近くに位置する旧体育館を会場とし、バーベキューをしながら対話を重ね交流を進めていった（写真1）。途中、バスを準備して、高台を見学するツアーも実施したところ、参加者が全

員乗車し、移転場所を相互に紹介しながらさらに交流を深めていった(写真 2)。ボランティアは、こうした場の設置と運営、および、日舞などの出し物を行って、場の雰囲気盛り上げていった。



写真 1 交流会の様子



写真 2 現地見学の様子

参加者からは、「楽しみにしていた」、「久しぶりに会えた」、「高台見学を楽しみに来た」、「懐かしい人にも会えた」といった声が聴かれた。一方、社協職員からは、「訪問不要と仰っていた人が来られていた。訪問不要といわれていても声をかけると良いことがわかった。」、「ポストにチラシを投函しただけだが、みなし仮設から4名の参加があった」との感想が聞かれ、代表者の次の印象的な言葉によって締めくくられた。

「特定の地区に、社協が仕掛けるのはこれまでやったことがなかった。とても良い経験になった。今後の取り組みに生きていくのではないかと思います。」

【研究：復興過程との関係に関する考察】

被災から時間が経つにつれ、被災者間に見られる心理的、社会的、経済的な多様性は増幅する。それに応じて、被災者を見守る活動も多様化する。複数の団体が見守り活動に関わる場合には、相互に情報交換を進める継続的な場が必要となる。地域見守り勉強会は、そうした場として機能してきた。ここでは、災害ボランティア、および、復興過程との関係に焦点を絞り、検討しておく。

一般に、緊急時に駆けつける災害ボランティアは、緊急支援が一段落すると被災地を去る。緊急支援の場合は、避難所生活が落ち着き、仮設住宅での生活に見通しがつくようになると、(限定的ではあるが)その使命が終わったことが実感できる。しかし、中には、そのまま継続して復興支援活動に携わる災害ボランティアもある。復興支援に関わる災害ボランティアの撤退時期の見極めは簡単ではない。無論、具体的には、災害ボランティア側の経済的な事情などが影響するが、理論的には、被災地の人々が、被災の痛みから立ち直り、主体的に活動を再開したときに撤退の判断をするときであろう。

見守り勉強会の中心となった地元社協は、無論、平常時であれば主体的に活動している。ところが、津波で事務所も流失する被害を受け、職員も被災する中で、生活支援相談員などの新規のメンバーを迎え、さらに外部支援としてチーム北リアスが緊急時から活動を継続していたのがこの地域の現状であり、その過程で平常時の主体性を取り戻すことは容易ではなかったと思われる。見守り勉強会は、地域見守りの関係者の連携を促進したり、その対象となる住民とのコミュニケーションを拡充したりすることだけでなく、野田村社協の支援者としての当事者性を取り戻す活動であったと整理することができよう。実際、実質的に社協主導で開催した高台入居者交流会終了後の、社協職員のコメントは、社協の当事者性の回復を鮮やかに示す例となっている。

一見、当事者が当事者性を一時的にせよ喪失するなどという事態は奇妙に見えるかもしれない。しかし、圧倒的な自然災害を前にして、突然、被災した住民でもあり、かつ、支援する側の当事者ともなった社協職員に見られた戸惑いは、当事者からの疎外(当事者になりきれない)と当事者への疎外(当事者に貢献しなければ)を同時に感得することに起因するものであろう。このことは、支援の当事者としての災害ボランティアにも、現場研究を実施する研究者にも当てはまる。本実践活動・研究によって改めて見いだされた当事者性の(一時的な)喪失、両義的な疎外、そして、回復という過程は、今後の心理学における災害復興研究のテーマの1つになるだろう。

【成果の公表】

渥美公秀(印刷中) 災害復興と時間 李永俊・渥美公秀監修 飯孝行・関嘉寛編集
東日本大震災からの復興(3)「たちあがるのだ」 弘前大学出版会

渥美公秀・永田素彦・石塚裕子(2015) 東日本大震災における地域見守り活動への
ボランティアの関わりに関する実践：復興支援とグループ・ダイナミックス 日
本心理学会第79回大会 シンポジウム「復興支援と心理学」

Motohiko Nagata (2015). Collaboration of local survivors and disaster

volunteers for developing a regional care system. Paper presented at 75th Annual Meeting of Society for Applied Anthropology. Pittsburgh, March 24-28
永田素彦(印刷中) 災害ボランティア活動が拓く可能性：ボランティア・支援論からのアプローチ 李永俊・渥美公秀監修 飯孝行・関嘉寛編集 東日本大震災からの復興(3)「たちあがるのだ」 弘前大学出版会

【参考文献】

渥美公秀(2014) 災害ボランティア 弘文堂

“東日本大震災からの復興のための実践活動及び研究” 会計報告書

活動・研究名称	地域見守り活動へのボランティアの関わりに関する実践活動及び研究	
代表者 氏名・所属	渥美 公秀	大阪大学大学院人間科学研究科教授

1. 助成額		¥900,000
2. 支出合計		¥900,000
(1) 機器・備品		
1)		
2)		
3)		
(2) 消耗品		¥67,458
1) USBメモリ 32GB 1個 外8点		¥67,458
2)		
3)		
(3) 旅費・交通費		¥832,542
1) 渥美 公秀氏 大阪府～岩手県 (2014/1/8-9)		¥86,401
2) 石塚 裕子氏 大阪府～岩手県 (2014/12/4-6)		¥79,380
3) 渥美 公秀氏 大阪府～岩手県 (2015/3/30-4/2)		¥87,540
4) 石塚 裕子氏 大阪府～岩手県 (2015/3/30-4/2)		¥88,740
5) 永田 素彦氏 京都府～岩手県 (2015/4/17-19)		¥81,000
6) 永田 素彦氏 京都府～岩手県 (2015/5/8-11)		¥94,800
7) 永田 素彦氏 京都府～岩手県 (2015/8/10-12)		¥81,800
8) 渥美 公秀氏 大阪府～福島県 (2015/8/26-28)		¥55,670
9) 石塚 裕子氏 岩手県～千葉県 (2015/8/8)		¥36,950
10) 石塚 裕子氏 大阪府～岩手県 (2015/8/21-23)		¥85,290
11) 渥美 公秀氏 大阪府～岩手県他 (2015/8/20-24)		¥54,971
(4) 謝金		
1)		
2)		
3)		
(5) その他		
1)		
2)		
3)		

※ 領収書は各費目ごとにA4用紙に貼付し、通し番号を付けてください。